

## 第3章 調査結果の概要

(事業所規模5人以上)

### 第3章 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

#### 1 賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額は316,991円で、対前年比は2.3%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は257,877円で、対前年比は3.0%減となり、特別に支払われた給与は59,114円で、対前年差は585円増となった。（第14表）

第14表 産業別賃金の動き（1人平均月間給与額）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対前年差 (実 数)
		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		
	円	%	%	円	%	%	円	円
調 査 産 業 計	316,991	△ 2.3	0.4	257,877	△ 3.0	0.2	59,114	585
建 設 業	397,829	△ 1.8	△ 2.0	335,390	△ 6.2	3.5	62,439	14,850
製 造 業	423,975	3.8	0.8	326,522	1.6	0.5	97,453	10,053
電 気 ・ ガ ス 業	563,904	10.5	4.6	420,210	6.0	6.3	143,694	27,909
情 報 通 信 業	336,367	6.1	2.6	287,314	7.8	4.1	49,053	△ 71
運 輸 業 , 郵 便 業	320,944	21.8	△ 12.8	289,248	23.9	△ 11.8	31,696	1,371
卸 売 業 , 小 売 業	220,050	△ 9.2	2.7	189,197	△ 8.6	0.1	30,853	△ 4,809
金 融 業 , 保 険 業	396,168	3.0	△ 2.4	304,393	2.1	△ 3.3	91,775	6,120
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	240,515	△ 20.7	13.2	212,172	△ 21.5	15.7	28,343	△ 4,704
学 術 研 究 等	392,436	△ 2.7	△ 2.1	289,420	△ 7.9	△ 1.6	103,016	15,217
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	113,321	△ 8.6	4.4	107,156	△ 7.9	4.3	6,165	△ 1,451
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	169,547	11.5	△ 6.3	150,999	5.1	△ 7.8	18,548	10,627
教 育 , 学 習 支 援 業	398,706	△ 6.7	4.6	310,797	△ 9.5	6.8	87,909	4,361
医 療 , 福 祉	283,298	△ 12.9	2.3	238,950	△ 8.4	0.0	44,348	△ 20,084
複 合 サ ー ビ ス 事 業	352,574	△ 3.4	△ 2.8	273,952	△ 6.0	0.2	78,622	5,258
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	251,563	9.8	△ 0.4	218,326	7.2	△ 1.4	33,237	7,695

## 2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は141.1時間で、対前年比は2.3%減となった。  
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は128.9時間で、対前年比は2.5%減となり、所定外労働時間は12.2時間で、対前年比は0.3%減となった。

また、製造業における所定外労働時間は17.4時間で、対前年比は0.2%増となった。(第15表)

第15表 産業別労働時間（1人平均月間労働時間）

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比	
		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	141.1	△ 2.3	1.0	128.9	△ 2.5	△ 0.2	12.2	△ 0.3	16.4
建 設 業	167.4	△ 4.6	2.9	153.4	△ 3.9	2.1	14.0	△ 12.0	12.1
製 造 業	161.1	△ 1.0	0.8	143.7	△ 1.2	0.2	17.4	0.2	6.7
電 気 ・ ガ ス 業	153.5	2.5	△ 1.4	140.4	0.1	△ 1.8	13.1	41.1	3.0
情 報 通 信 業	160.7	4.4	5.5	149.7	4.6	5.7	11.0	2.1	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	173.0	6.2	△ 3.7	152.5	9.9	△ 8.0	20.5	△ 15.5	33.1
卸 売 業 , 小 売 業	124.8	△ 5.5	△ 0.4	117.9	△ 4.3	△ 1.9	6.9	△ 22.2	28.5
金 融 業 , 保 険 業	141.0	△ 1.2	△ 2.0	135.2	0.4	△ 1.1	5.8	△ 28.9	△ 13.8
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	123.9	△ 20.7	6.0	121.2	△ 18.8	7.8	2.7	△ 62.1	△ 20.0
学 術 研 究 等	146.0	△ 4.1	△ 1.5	136.5	△ 3.0	△ 1.8	9.5	△ 17.9	2.5
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	94.4	△ 7.5	1.9	87.9	△ 7.7	0.4	6.5	△ 3.6	29.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	113.5	△ 5.5	△ 2.0	110.0	△ 3.8	△ 2.7	3.5	△ 40.0	14.8
教 育 , 学 習 支 援 業	138.8	△ 0.4	15.5	118.6	△ 6.5	9.2	20.2	60.3	171.6
医 療 , 福 祉	128.2	△ 1.2	0.7	121.9	△ 1.7	0.7	6.3	10.4	1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.4	△ 0.8	4.9	149.4	2.0	5.9	5.0	△ 45.8	△ 8.2
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	144.4	4.7	△ 4.8	130.3	1.0	△ 5.0	14.1	56.2	△ 0.9

## 3 雇用

常用労働者数は510,852人で、対前年比は0.2%減となった。

また、製造業における常用労働者数は150,874人で、対前年比は1.1%増となった。(第16表)

第16表 産業別常用雇用の動きおよび労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	滋賀県						全国		労働異動率	
	平成30年 常用 労働者数	対 前 年 比		構 成 比		対 前 年 比		入職率	離職率	
		平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年			
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	
調 査 産 業 計	510,852	△ 0.2	2.2	100.0	100.0	1.1	2.5	1.84	1.83	
建 設 業	17,242	△ 0.9	7.6	3.4	5.7	1.3	4.6	1.38	1.44	
製 造 業	150,874	1.1	0.6	29.5	28.5	0.4	0.7	1.06	1.01	
電 気 ・ ガ ス 業	2,047	△ 5.7	△ 2.1	0.4	0.4	△ 1.6	0.2	1.57	2.27	
情 報 通 信 業	3,266	47.3	△ 8.6	0.6	0.4	0.0	2.7	0.74	0.79	
運 輸 業 , 郵 便 業	28,394	△ 8.4	15.0	5.6	6.4	0.2	1.5	1.31	1.54	
卸 売 業 , 小 売 業	78,840	△ 1.7	0.3	15.4	14.2	1.3	1.5	1.81	2.05	
金 融 業 , 保 険 業	11,409	6.7	△ 0.3	2.2	2.0	△ 0.1	0.0	1.16	1.19	
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	4,973	△ 4.6	16.6	1.0	0.4	1.5	3.1	2.63	2.45	
学 術 研 究 等	9,289	0.5	△ 0.9	1.8	3.0	0.6	3.1	2.57	2.32	
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	39,498	1.6	2.8	7.7	7.1	2.5	5.6	4.01	3.15	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	11,212	△ 11.9	△ 4.0	2.2	2.6	2.7	3.7	2.67	2.73	
教 育 , 学 習 支 援 業	33,922	△ 0.1	3.4	6.6	6.3	6.1	5.8	2.06	1.99	
医 療 , 福 祉	82,802	0.4	1.9	16.2	16.9	△ 0.8	2.5	1.66	1.72	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,217	△ 0.2	△ 3.7	0.6	0.8	2.0	0.0	1.96	1.96	
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	33,867	5.2	2.2	6.6	5.5	2.5	2.8	3.58	3.65	